奈良県広域水道企業団職員の給料等の支給に関する規程をここに公布する。

令和7年3月31日

奈良県広域水道企業団企業長 山下 真

奈良県広域水道企業団企業管理規程第18号

奈良県広域水道企業団職員の給料等の支給に関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は、職員の給料等の支給に関し必要な事項を定めるものとする。

(給料の支給)

第2条 給料の支給日は、奈良県広域水道企業団職員の給与に関する規程（令和7年3月企業管理規程第17号）第4条第1項に規定する期間（以下「給与期間」という。）によるその月の21日とする。ただし、その日が休日（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日をいう。以下同じ。）、日曜日又は土曜日に当たるときは、その日前においてその日に最も近い休日、日曜日又は土曜日でない日を支給日とする。

2 企業長は、特別の必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、別に給料の支給日を定めることができる。

第3条 給与期間中給料の支給日後において新たに職員となった者及び給与期間中給料の支給日前において離職し又は死亡した職員には、その際給料を支給する。

第4条 職員が、職員又はその収入によって生計を維持する者の出産、疾病、災害、婚礼、葬儀その他これらに準ずる非常の場合の費用に充てるために給料を請求した場合には、給与期間中給料の支給日前であっても、請求の日までの給料を日割計算によりその際支給する。

第5条 職員が給与期間の中途において次の各号のいずれかに該当する場合におけるその給与期間の給料は、日割計算により支給する。

(1) 休職にされ、又は休職の終了により復帰した場合

(2) 地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和27年法律第289号）

第6条第1項ただし書に規定する許可（以下「専従許可」という。）を受け、又は専従許可の有効期間の終了により復職した場合

(3) 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第2条第1項の規定により育児休業を始め、又は育児休業の終了により職務に復帰した場合

(4) 奈良県広域水道企業団職員の自己啓発等休業に関する条例（令和7年2月条例第26号。以下「自己啓発等休業条例」という。）第2条の規定に

より自己啓発等休業を始め、又は自己啓発等休業の終了により職務に復帰した場合

(5) 奈良県広域水道企業団職員の配偶者同行休業に関する条例（令和7年2月条例第27号。以下「配偶者同行休業条例」という。）第2条の規定により配偶者同行休業を始め、又は配偶者同行休業の終了により職務に復帰した場合

(6) 停職にされ、又は停職の終了により職務に復帰した場合

2 給与期間の初日から引き続いて休職にされ、専従許可を受け、育児休業法第2条の規定により育児休業をし、自己啓発等休業条例第2条の規定により自己啓発等休業をし、配偶者同行休業条例第2条の規定により配偶者同行休業をし、又は停職にされている職員が、給料の支給日後に復帰し、又は職務に復帰した場合には、その給与期間中の給料をその際支給する。

（管理職手当、初任給調整手当及び地域手当の支給）

第6条 管理職手当、初任給調整手当及び地域手当は、給料の支給方法に準じて支給する。

（扶養手当、住居手当及び単身赴任手当の支給）

第7条 扶養手当、住居手当及び単身赴任手当は、給料の支給方法に準じて支給する。ただし、給料の支給日までにこれらの手当に係る事実が確認できない等のため、その日に支給することができないときは、その日後に支給することができる。

（特殊勤務手当の支給）

第8条 特殊勤務手当は、一の給与期間の分を次の給与期間における給料の支給日に支給する。ただし、特別の事情がある場合は企業長が適当と認める日に支給することができる。

（時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当及び管理職員特別勤務手当の支給）

第9条 時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当及び管理職員特別勤務手当は、一の給与期間の分を次の給与期間における給料の支給日に支給する。ただし、職員が第4条に規定する非常の場合の費用に充てるために請求した場合には、その日までの分をその際支給するものとし、職員が離職し、又は死亡した場合には、その離職し、又は死亡した日までの分をその際支給することができるものとする。

2 職員が奈良県広域水道企業団就業規則（令和7年3月企業管理規程第10号）第8条第1項の規定により指定された時間外勤務代休時間に勤務した場合において支給する当該超過勤務代休時間の指定に代えられた時間外勤務手

当の支給に係る時間外勤務手当に対する前項の規定の適用については、同項中「次の」とあるのは、「奈良県広域水道企業団就業規則（令和7年3月企業管理規程第10号）第8条第1項の規定により時間外勤務代休時間が指定された日の属する給与期間の次の」とする。

（給与の振込み）

第10条 給与は、任命権者が必要と認めたときは、職員の申出によりその全額又は一部をその者の預金口座へ振込みの方法により支給することができる。

2 前項の申出は、書面を任命権者に提出して行うものとする。申出を変更する場合も同様とする。

3 前項の書面には、振込みを希望する金額、振込みを受ける預金口座その他振込みの実施に必要な事項（申出を変更する場合にあっては、変更しようとする事項）を記載しなければならない。

4 前3項に定めるもののほか、給与の預金口座への振込みに関し必要な事項は、企業長が別に定めることができる。

附 則

この規程は、令和7年4月1日から施行する。